

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

久光製薬株式会社

(266030)

第103期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

久光製薬株式会社

目 次

頁

第103期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月25日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室室長 矢 作 友 一

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)
久光製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社 福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	35,614	37,178	41,554	70,000	74,588
経常利益 (百万円)	9,144	8,188	10,589	17,239	18,388
中間(当期)純利益 (百万円)	4,878	4,473	6,319	9,397	10,822
純資産額 (百万円)	57,169	62,060	74,439	60,232	69,453
総資産額 (百万円)	88,201	92,697	105,992	89,379	97,218
1株当たり純資産額 (円)	615.75	683.90	820.88	654.24	765.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.50	49.22	69.68	101.28	118.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	66.9	70.2	67.4	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,082	△468	10,335	14,740	7,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,073	△1,454	△4,000	△9,194	△2,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,933	△3,014	△1,310	△4,543	△2,397
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,492	9,585	22,438	14,307	17,417
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,269 〔317〕	1,458 〔379〕	1,547 〔279〕	1,238 〔339〕	1,432 〔355〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第102期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	33,776	34,716	38,981	66,307	69,838
経常利益 (百万円)	9,037	7,836	10,264	16,931	17,860
中間(当期)純利益 (百万円)	5,008	4,645	6,250	9,249	10,722
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	57,060	61,990	74,233	59,971	69,296
総資産額 (百万円)	83,539	87,136	100,069	84,647	91,611
1株当たり純資産額 (円)	614.58	682.83	817.92	651.41	762.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.90	51.09	68.87	99.69	117.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	68.3	71.1	74.2	70.8	75.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	1,033 [227]	1,078 [215]	1,100 [178]	1,012 [248]	1,048 [207]

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 第101期の1株当たり配当額12円には、創業155周年記念配当2円を含んでいます。
4 第102期の1株当たり配当額14円には、サロンパス発売70周年記念配当2円を含んでいます。
5 第102期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在	
事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品及び関連製品事業	1,472 [217]
有線テレビ放送事業	41 [12]
その他の事業	34 [50]
合計	1,547 [279]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在	
従業員数(名)	
	1,100[178]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部で回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、医薬品及び関連製品事業を中核として、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は415億5千4百万円(前年同期比11.8%増 43億7千6百万円増)となりました。利益面については、経常利益は105億8千9百万円(前年同期比29.3%増 24億円増)、中間純利益は63億1千9百万円(前年同期比41.3%増 18億4千6百万円増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりです。

(医薬品及び関連製品事業)

医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、本年4月に薬価基準の引き下げ(業界平均4.2%)が実施され、引き続き医療制度改革や規制緩和の促進、薬事法の改正が検討されています。このような中で、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品事業については、景気低迷の影響を受け、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「フェイタス」の広告を一新し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大および深耕による売上の伸長に努めました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、スキンケア商品のライフセラシリーズから、「ライフセラ美容液マスク 目もとケア」、「ライフセラ美容液マスク E」を新発売しました。さらに、昨年8月発売の外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」に21枚入をアイテム追加し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は401億2千9百万円(前年同期比12.0%増 43億円増)となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業(放送エリア：福岡県久留米市、大川市、柳川市及び佐賀県佐賀市、鳥栖市、小城郡)は、来るべき地上波デジタル放送への対応および地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビおよびケーブルインターネット事業等のユーザー拡大に努めました。また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は14億2千5百万円(前年同期比5.6%増 7千6百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物(以下資金という)は、前中間連結会計期間に比べて128億5千3百万円増加し、224億3千8百万円となりました。

営業活動から得た資金は103億3千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べて108億4百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」の増加に加え、「売上債権の減少額」の増加と「法人税等の支払額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は40億円となり、前中間連結会計期間に比べて25億4千6百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」の増加と「有価証券の売却による収入」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は13億1千万円となり、前中間連結会計期間に比べて17億4百万円減少しました。これは主に、「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	42,034	+25.0
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	55	△30.6
合計	42,090	+24.8

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションを除外しています。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	40,129	+12.0
有線テレビ放送事業	837	+2.5
その他の事業	587	+10.5
合計	41,554	+11.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	6,164	16.6	6,977	16.8

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年5月21日、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲渡に関する契約締結を行いました。平成17年4月1日付けで、エスエス製薬株式会社は同社の医療用医薬品事業を分割し、当社が同事業を買収することとしました。現在、統合準備委員会を設置し、統合に向けての検討作業を進めています。当社は、この医療用医薬品事業の買収により、営業力および研究開発力を強化するとともに、収益性の一層の向上を目指し、更なる成長に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(株式売買契約)

当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。

契約の概要

(1) 目的

当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エスエス製薬株式会社

(3) 買収する会社の名称及び規模

名称：株式会社バイオメディクス

事業内容：医療用医薬品の製造・販売

規模：売上高 10,616百万円

従業員 約300名

(エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)

(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：30万株

取得価額：第三者による事業評価を参考に両社協議の上決定した金額を基準とし、株式譲渡日における移転資産の時価等により調整を行なった金額

取得後の持分比率：100%

(6) 支払資金の調達

自己資金及び銀行借入を予定

5 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社グループは、医薬品及びその関連商品に関してTTS(経皮治療システム)に集中して研究開発を行っています。TTS製剤の製剤研究に関しては、創剤開発センターで製剤設計からスケールアップまでを一貫して行っており、特に、TTS製剤で求められる皮膚安全性・使用感・コンプライアンスなどにも配慮した製品開発を行っています。製剤の経皮吸収性・有効性・安全性に関しては、評価センターにて国内外で連携しながら開発を推進しています。

医療用医薬品分野においては、国内ではHFT-290(フェンタニールTTS)のフェーズⅡ試験の主要試験エントリーを予定通り上期で終了しました。海外では、HKT-500(モーラステープ)が、香港で5月に承認を取得し11月に発売予定であり、イタリアでは調査会審議が終了しています。また、米国ではフェンタニールTTSの開発の他、FS-67(FDA対応サロンパス)及びHKT-500のフェーズⅢ試験を準備中です。

遺伝子関連業務を担う連結子会社の株式会社ジェノファンクションは、siRNA技術を用いた疾患関連遺伝子の探索および機能解析に係る受託業務を行っています。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

その他の事業において、一部研究開発を行っています。少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、35億4千8百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

1 提出会社

前連結会計年度に計画中であったカリフォルニア研究所は治験薬製造設備の拡大のため、投資予定金額を93百万円増加して440百万円とし、完了予定を平成17年5月に変更しました。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
カリフォルニア研究所 (米国カリフォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	研究設備及び機器	440	11	自己資金	平成16年 3月	平成17年 5月	治験薬製造設備であるため能力の増加なし

2 在外子会社

前連結会計年度に計画中であったP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアの医薬品製造設備（医薬品及び関連製品事業）の完了予定を平成16年9月に変更しました。なお、投資予定金額に変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)シーアール シーシーメディア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	デジタル化 対応更新	600	—	自己資金及び 借入金	平成16年 9月	平成17年 9月	伝送路広帯域化
佐賀シティ ビジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	デジタル化 対応更新	600	—	自己資金	平成16年 10月	平成18年 3月	伝送路広帯域化

上記に記載した金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月31日	—	95,164,895	—	8,473	—	2,118

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,834	8.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,262	7.63
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,108	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・西日本銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.58
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.42
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
計	—	44,684	46.95

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 16,268千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 11,649千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、4,406千株(4.63%)です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,406,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,101,000	90,101	同上
単元未満株式	普通株式 657,895	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	90,101	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式461株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町 408番地	4,406,000	—	4,406,000	4.63
計	—	4,406,000	—	4,406,000	4.63

- (注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,614	1,900	1,890	2,030	2,035	2,015
最低(円)	1,410	1,620	1,684	1,811	1,867	1,886

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役生産本部長	取締役生産担当	上 田 正 弘	平成16年10月7日
取締役研究開発担当	取締役研究開発本部長	山 川 秀 機	平成16年10月7日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,328		22,028		17,379		
2 受取手形及び売掛金	※ ³ / ₅	23,895		21,488		22,468		
3 有価証券		2,088		2,075		501		
4 たな卸資産		5,465		5,861		5,191		
5 繰延税金資産		730		637		658		
6 その他		3,095		3,669		1,906		
貸倒引当金		△168		△118		△156		
流動資産合計		44,436	47.9	55,643	52.5	47,949	49.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※ ² / ₄	13,741		13,422		13,780		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,275		5,147		5,388		
(3) 工具・器具及び備品	※2	4,214		4,069		4,179		
(4) 土地		11,377		11,303		11,370		
(5) 建設仮勘定		2,578		1,660		1,900		
有形固定資産合計		37,187	40.2	35,603	33.6	36,620	37.7	
2 無形固定資産		402	0.4	333	0.3	349	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	6,152		9,330		7,642		
(2) 繰延税金資産		2,546		1,895		1,919		
(3) その他		2,398		3,573		3,165		
貸倒引当金		△427		△387		△428		
投資その他の資産合計		10,670	11.5	14,412	13.6	12,299	12.6	
固定資産合計		48,260	52.1	50,348	47.5	49,269	50.7	
資産合計		92,697	100.0	105,992	100.0	97,218	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	8,927		8,704		7,909		
2	※2	638		1,503		1,389		
3		6,023		5,699		5,565		
4		3,758		4,178		3,228		
5		274		277		275		
6		627		638		515		
7		2,613		2,758		988		
		流動負債合計	24.7	23,760	22.4	19,871	20.4	
II 固定負債								
1	※2	1,546		1,378		1,505		
2		1,893		1,887		1,893		
3		2,662		2,725		2,709		
4		828		984		947		
5		107		83		95		
6		78		76		74		
		固定負債合計	7.7	7,135	6.8	7,224	7.5	
		負債合計	32.4	30,895	29.2	27,096	27.9	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	0.7	656	0.6	668	0.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		8,473	9.1	8,473	8.0	8,473	8.7	
II 資本剰余金								
		8,241	8.9	8,241	7.8	8,241	8.5	
III 利益剰余金								
		50,783	54.8	62,150	58.6	57,132	58.7	
IV 土地再評価差額金								
		2,790	3.0	2,780	2.6	2,790	2.9	
V その他有価証券 評価差額金								
		△159	△0.2	1,149	1.1	1,084	1.1	
VI 為替換算調整勘定								
		△832	△0.9	△1,094	△1.0	△1,037	△1.1	
VII 自己株式								
		△7,237	△7.8	△7,262	△6.9	△7,232	△7.4	
		資本合計	66.9	74,439	70.2	69,453	71.4	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	105,992	100.0	97,218	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,178	100.0		41,554	100.0		74,588	100.0
II 売上原価			11,536	31.0		12,205	29.4		23,210	31.1
売上総利益			25,642	69.0		29,349	70.6		51,378	68.9
III 販売費及び一般管理費	※1		17,658	47.5		18,957	45.6		33,388	44.8
営業利益			7,983	21.5		10,391	25.0		17,989	24.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		24			19			44		
2 受取配当金		65			55			97		
3 連結調整勘定償却額		11			11			24		
4 持分法による投資利益		—			35			60		
5 その他		171	273	0.7	132	255	0.6	330	557	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		22			16			28		
2 為替差損		1			—			63		
3 持分法による投資損失		9			—			—		
4 その他		34	68	0.2	40	57	0.1	67	159	0.1
経常利益			8,188	22.0		10,589	25.5		18,388	24.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	10			0			10		
2 国庫補助金		178			29			220		
3 貸倒引当金戻入益		92	281	0.8	82	112	0.3	94	325	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	23			27			73		
2 固定資産圧縮損	※4	178			—			220		
3 投資有価証券評価損		26			17			523		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			2		
5 会員権評価損		—	228	0.6	—	44	0.2	20	840	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,242	22.2		10,657	25.6		17,873	24.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	3,691			4,243			7,167		
法人税等調整額		—	3,691	10.0	—	4,243	10.2	△261	6,906	9.3
少数株主利益			77	0.2		94	0.2		144	0.2
中間(当期)純利益			4,473	12.0		6,319	15.2		10,822	14.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,241		8,241		8,241
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		47,470		57,132		47,470
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	4,473		6,319		10,822	
2	土地再評価差額金取崩額	—	4,473	9	6,329	—	10,822
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	1,104		1,270		1,104	
2	役員賞与	56	1,160	40	1,310	56	1,160
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		50,783		62,150		57,132

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		8,242	10,657	17,873
2 減価償却費		1,640	1,571	3,564
3 連結調整勘定償却額		△11	△11	△24
4 退職給付引当金の増加額		74	17	123
5 役員退職給与引当金の 増加額(△は減少額)		△37	37	81
6 賞与引当金の増加額		128	123	16
7 貸倒引当金の減少額		△50	△79	△59
8 返品調整引当金の増加額		75	1	77
9 受取利息及び受取配当金		△89	△74	△142
10 支払利息		22	16	28
11 為替差益		△7	△0	△21
12 持分法による投資損失 (△は利益)		9	△35	△60
13 投資有価証券評価損		26	17	523
14 会員権売却・評価損		—	—	20
15 固定資産圧縮損		178	—	220
16 売上債権の減少額 (△は増加額)		△6,298	955	△4,851
17 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△170	△677	51
18 その他流動資産の増加額		△1,342	△1,749	△174
19 支払債務の増加額		1,176	738	286
20 その他流動負債の増加額 (△は減少額)		1,855	1,972	△207
21 役員賞与の支払額		△56	△40	△56
22 その他		△155	112	△49
小計		5,211	13,550	17,219
23 利息及び配当金の受取額		90	73	143
24 利息の支払額		△22	△16	△28
25 法人税等の支払額		△5,747	△3,272	△9,637
営業活動による キャッシュ・フロー		△468	10,335	7,696

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (△は支出)		△0	△0	64
2 有形固定資産の取得による 支出		△1,777	△656	△3,274
3 有形固定資産の売却による 収入		25	55	26
4 無形固定資産の取得による 支出		△5	△49	△23
5 有価証券の取得による支出		△1,399	△1,301	△2,982
6 有価証券の売却による収入		1,399	—	2,982
7 投資有価証券の取得による 支出		△58	△1,652	△251
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		350	99	2,000
9 貸付による支出		△16	△527	△852
10 貸付金の回収による収入		28	32	52
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,454	△4,000	△2,258
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による 収入(△は支出)		△41	120	686
2 長期借入による収入		836	1	676
3 長期借入金の返済による 支出		△914	△127	△754
4 少数株主への配当金の 支払額		△40	△3	△137
5 自己株式の取得による支出		△1,750	△30	△1,763
6 配当金の支払額		△1,104	△1,270	△1,104
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,014	△1,310	△2,397
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		36	△2	△110
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△4,901	5,021	2,930
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,307	17,417	14,307
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		179	—	179
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,585	22,438	17,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマインドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に加えました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマインドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマインドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に加えました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																																														
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="231 1193 579 1597"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T. ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="651 1193 999 1597"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T. ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1193 1409 1574"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	12月31日	有限会社		久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド		P.T. ヒサミツ ファ	12月31日	ルマ インドネシア	
会社名	中間決算日																																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																																
インコーポレイテッド	6月30日																																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																																
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																															
ラジル リミターダ																																																																																
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																															
有限会社																																																																																
久華有限公司	6月30日																																																																															
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																															
リミテッド																																																																																
P.T. ヒサミツ ファ	6月30日																																																																															
ルマ インドネシア																																																																																
会社名	中間決算日																																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																																
インコーポレイテッド	6月30日																																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																																
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																															
ラジル リミターダ																																																																																
久光ベトナム製薬	6月30日																																																																															
有限会社																																																																																
久華有限公司	6月30日																																																																															
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																															
リミテッド																																																																																
P.T. ヒサミツ ファ	6月30日																																																																															
ルマ インドネシア																																																																																
会社名	決算日																																																																															
ヒサミツ アメリカ																																																																																
インコーポレイテッド	12月31日																																																																															
ヒサミツ ファルマ																																																																																
セウティカ ド ブ	12月31日																																																																															
ラジル リミターダ																																																																																
久光ベトナム製薬	12月31日																																																																															
有限会社																																																																																
久華有限公司	12月31日																																																																															
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																																															
リミテッド																																																																																
P.T. ヒサミツ ファ	12月31日																																																																															
ルマ インドネシア																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間 末日後の返品による損失に 備えるため、法人税法の規 定に基づいて限度相当額を 計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して います。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末日に おいて発生していると認め られる額を計上しています。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による按分額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に 充てるため、内規に基づく 当中間連結会計期間末日の 支給見積額を計上していま す。</p>	<p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の 代行部分について、平成16 年 4月26日に厚生労働大臣 から将来分の支給義務免除 の認可を受けています。当 中間連結会計期間末現在に おいて測定された返還相当 額(最低責任準備金)は1,168 百万円であり、当該返還相 当額(最低責任準備金)の支 払が当中間連結会計期間末 日に行われたと仮定して、 「退職給付会計に関する実 務指針(中間報告)」(日本公 認会計士協会会計制度委員 会報告第13号)第44-2項を 適用した場合に生じる損益 の見込額は、931百万円(利 益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品によ る損失に備えるため、法人 税法の規定に基づいて限度 相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上 しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上しています。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による按分額をそ れぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に 充てるため、内規に基づく 支給見積額を計上していま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,765百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,072百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 321百万円(")</p> <p>投資有価証券 1,016百万円(")</p> <p>計 2,409百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 213百万円</p> <p>長期借入金 1,412百万円</p> <p>計 1,625百万円</p> <p>※3 受取手形割引高 61百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、782百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。 したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 887百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,100百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 975百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 254百万円(")</p> <p>工具・器具及び備品 53百万円(")</p> <p>投資有価証券 1,579百万円(")</p> <p>計 2,863百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 251百万円</p> <p>長期借入金 1,374百万円</p> <p>計 1,625百万円</p> <p>※3 受取手形割引高 55百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,711百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,015百万円(帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 284百万円(")</p> <p>工具・器具及び備品 54百万円(")</p> <p>投資有価証券 1,118百万円(")</p> <p>計 2,472百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 168百万円</p> <p>長期借入金 1,159百万円</p> <p>計 1,328百万円</p> <p>※3 受取手形割引高 45百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。 したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,124百万円 支払手形 601百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 3,427百万円 販売促進費 3,922百万円 荷造運賃費 559百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円 給料及び手当 1,876百万円 賞与引当金繰入額 517百万円 退職給付引当金繰入額 350百万円 役員退職給与引当金繰入額 121百万円 減価償却費 190百万円 研究開発費 3,761百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 91百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 4,134百万円 販売促進費 4,636百万円 荷造運賃費 576百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 給料及び手当 2,136百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 退職給付引当金繰入額 316百万円 役員退職給与引当金繰入額 37百万円 減価償却費 250百万円 研究開発費 3,548百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 82百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,493百万円 販売促進費 7,453百万円 荷造運賃費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円 給料及び手当 4,517百万円 賞与引当金繰入額 308百万円 退職給付引当金繰入額 662百万円 役員退職給与引当金繰入額 256百万円 研究開発費 7,445百万円 うち賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付引当金繰入額 173百万円
※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 土地 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円
※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 13百万円 工具・器具及び備品 9百万円 計 23百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 12百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 15百万円 (売却損) 土地 12百万円	※3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 19百万円 計 73百万円
※4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 178百万円	※4 同左	※4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 220百万円
※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。	※5 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 9,328百万円	現金及び預金勘定 22,028百万円	現金及び預金勘定 17,379百万円
有価証券勘定 2,088百万円	有価証券勘定 2,075百万円	有価証券勘定 501百万円
計 11,417百万円	計 24,104百万円	計 17,880百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △81百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △14百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △14百万円
フリー・ファイナン シャル・ファンド等 △1,750百万円 を除く有価証券	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 △1,651百万円 を除く有価証券	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 △449百万円 を除く有価証券
現金及び現金同等物 9,585百万円	現金及び現金同等物 22,438百万円	現金及び現金同等物 17,417百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757</td> <td>400</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>969</td> <td>470</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737</td> <td>873</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	400	357	工具・器具及び備品	969	470	499	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,737	873	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603</td> <td>198</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,174</td> <td>699</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814</td> <td>910</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	603	198	404	工具・器具及び備品	1,174	699	475	無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23	計	1,814	910	904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>799</td> <td>447</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>959</td> <td>516</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>974</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	799	447	351	工具・器具及び備品	959	516	442	ソフトウェア	24	9	14	計	1,782	974	808
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	757	400	357																																																											
工具・器具及び備品	969	470	499																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																											
計	1,737	873	864																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	603	198	404																																																											
工具・器具及び備品	1,174	699	475																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23																																																											
計	1,814	910	904																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	799	447	351																																																											
工具・器具及び備品	959	516	442																																																											
ソフトウェア	24	9	14																																																											
計	1,782	974	808																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 520百万円 合計 864百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 322百万円 1年超 581百万円 合計 904百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 488百万円 合計 808百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 193百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 228百万円 減価償却費相当額 228百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 377百万円 減価償却費相当額 377百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	2,099	2,100	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,099	2,100	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,042	4,764	△278
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,042	4,764	△278

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	290
③ マネー・マネジメント・ファンド	0
計	691
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	411
② 関連会社株式	226
計	637

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	349	349	0
② 社債	1,496	1,490	△5
③ その他	1,301	1,301	△0
計	3,147	3,141	△5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	5,043	6,894	1,850
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,043	6,894	1,850

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	436
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	380
計	816
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	62
② 関連会社株式	441
計	503

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
① 国債・地方債等	449	449	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	449	449	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
① 株式	4,923	6,727	1,804
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	4,923	6,727	1,804

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、145百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	435
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	8
計	443
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	79
② 関連会社株式	400
計	479

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	683.90円	820.88円	765.23円
1株当たり中間(当期)純利益	49.22円	69.68円	118.77円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,473	6,319	10,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	—	—	(40)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,473	6,319	10,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,882	90,689	90,784

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。 なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p> <p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称 及び規模 名 称：株式会社バイオ メディクス 事業内容：医療用医薬品の 製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得 価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事 業評価を参考に 両社協議の上決 定した金額を基 準とし、株式譲 渡日における移 転資産の時価等 により調整を行 なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を 予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,637		20,203		15,299	
2 受取手形	※4	4,695		3,885		4,260	
3 売掛金		19,082		17,418		18,007	
4 有価証券		1,750		1,651		449	
5 たな卸資産		4,884		5,346		4,633	
6 繰延税金資産		700		667		667	
7 その他		3,050		3,518		1,994	
貸倒引当金		△164		△112		△153	
流動資産合計		40,636	46.6	52,579	52.5	45,160	49.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,108		9,399		9,750	
(2) 機械及び装置		4,319		4,195		4,540	
(3) 工具・器具及び 備品		3,768		3,696		3,819	
(4) 土地		10,954		10,889		10,954	
(5) 建設仮勘定		2,154		1,650		1,749	
(6) その他		787		706		746	
有形固定資産合計		32,093	36.8	30,538	30.6	31,560	34.4
2 無形固定資産		393	0.5	326	0.3	341	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,372		8,683		7,020	
(2) 関係会社株式		2,774		2,565		2,547	
(3) 繰延税金資産		2,851		2,357		2,376	
(4) その他		4,168		4,640		4,207	
貸倒引当金		△678		△636		△678	
投資損失引当金		△475		△984		△925	
投資その他の 資産合計		14,013	16.1	16,625	16.6	14,548	15.9
固定資産合計		46,500	53.4	47,489	47.5	46,451	50.7
資産合計		87,136	100.0	100,069	100.0	91,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	1 支払手形	※4	2,704		2,995		3,034	
	2 買掛金		4,208		3,941		3,514	
	3 未払金		5,878		5,919		5,549	
	4 未払法人税等		3,595		4,036		3,106	
	5 返品調整引当金		274		277		275	
	6 賞与引当金		596		601		484	
	7 債務保証損失引当金		216		123		168	
	8 その他		2,378		2,439		722	
	流動負債合計		19,853	22.8	20,335	20.3	16,856	18.4
II	固定負債							
	1 再評価に係る繰延税金負債		1,893		1,887		1,893	
	2 退職給付引当金		2,572		2,620		2,613	
	3 役員退職給与引当金		824		980		943	
	4 その他		1		12		8	
	固定負債合計		5,292	6.1	5,501	5.5	5,459	6.0
	負債合計		25,145	28.9	25,836	25.8	22,315	24.4
(資本の部)								
I	資本金		8,473	9.7	8,473	8.5	8,473	9.2
II	資本剰余金							
	1 資本準備金		2,118		2,118		2,118	
	2 その他資本剰余金		6,123		6,123		6,123	
	資本剰余金合計		8,241	9.5	8,241	8.2	8,241	9.0
III	利益剰余金							
	1 任意積立金		43,270		52,570		43,270	
	2 中間(当期)未処分利益		5,989		7,716		12,067	
	利益剰余金合計		49,259	56.5	60,286	60.2	55,337	60.4
IV	土地再評価差額金		2,790	3.2	2,780	2.8	2,790	3.0
V	その他有価証券 評価差額金		△165	△0.2	1,102	1.1	1,074	1.2
VI	自己株式		△6,609	△7.6	△6,652	△6.6	△6,621	△7.2
	資本合計		61,990	71.1	74,233	74.2	69,296	75.6
	負債資本合計		87,136	100.0	100,069	100.0	91,611	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			34,716 100.0		38,981 100.0		69,838 100.0
II 売上原価			10,445 30.1		10,897 28.0		21,037 30.1
売上総利益			24,270 69.9		28,084 72.0		48,801 69.9
III 販売費及び一般管理費			16,767 48.3		18,099 46.4		31,415 45.0
営業利益			7,502 21.6		9,984 25.6		17,385 24.9
IV 営業外収益	※1		401 1.2		297 0.8		592 0.8
V 営業外費用	※2		68 0.2		17 0.1		117 0.1
経常利益			7,836 22.6		10,264 26.3		17,860 25.6
VI 特別利益	※3		564 1.6		129 0.3		579 0.8
VII 特別損失	※4		40 0.1		97 0.2		1,064 1.5
税引前中間(当期) 純利益			8,360 24.1		10,296 26.4		17,375 24.9
法人税、住民税及び 事業税	※5	3,715		4,046		6,898	
法人税等調整額		—	3,715 10.7	—	4,046 10.4	△245	6,652 9.5
中間(当期)純利益			4,645 13.4		6,250 16.0		10,722 15.4
前期繰越利益			1,344		1,456		1,344
土地再評価差額金取 崩額			—		9		—
中間(当期)未処分 利益			5,989		7,716		12,067

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法によっていま す。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のう ち、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっていま す。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 財務内容評価法によってい ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項 「消費税等」に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「消費税等」に関する事項 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によつています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しています。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	29,530百万円	31,633百万円	30,431百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 512百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 226百万円 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 21百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建)ブラジル 6百万円 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <p>計 1,231百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 576百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 382百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 106百万円 0百万米ドル)</p> <p>九動(株) 7百万円</p> <p>計 1,071百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 566百万円</p> <p>佐賀シテイビジョン(株) 423百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 105百万円 0百万米ドル)</p> <p>九動(株) 9百万円</p> <p>計 1,104百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
3 受取手形割引高	61百万円	55百万円	45百万円
※4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 880百万円</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,123百万円</p> <p>支払手形 415百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1	営業外収益の 主要項目	受取利息 6百万円 受取配当金 217百万円 技術供与料 2百万円 不動産賃貸料 82百万円	受取利息 10百万円 受取配当金 152百万円 為替差益 11百万円 技術供与料 2百万円 不動産賃貸料 63百万円	受取利息 17百万円 受取配当金 233百万円 技術供与料 14百万円 不動産賃貸料 165百万円
※2	営業外費用の 主要項目	支払利息 2百万円 手形売却損 14百万円 為替差損 8百万円 債務保証損失 引当金繰入額 37百万円	支払利息 0百万円 手形売却損 16百万円	支払利息 3百万円 手形売却損 28百万円 為替差損 79百万円
※3	特別利益の 主要項目	貸倒引当金戻 入益 554百万円 固定資産売却 益 機械及び 装置 10百万円	貸倒引当金戻 入益 83百万円 債務保証損失 引当金戻入益 固定資産売却 益 土地 0百万円	貸倒引当金戻 入益 558百万円 債務保証損失 引当金戻入益 固定資産売却 益 機械及び 装置 10百万円
※4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 4百万円 工具・ 器具 及び備品 9百万円 計 14百万円 投資有価証 券評価損 26百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 5百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 計 8百万円 (売却損) 土地 12百万円 投資有価証 券評価損 17百万円 投資損失引 当金繰入額 59百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 14百万円 構築物 3百万円 機械及び 装置 21百万円 工具・ 器具 及び備品 19百万円 車輜及び 運搬具 0百万円 計 60百万円 投資有価証 券評価損 531百万円 関係会社 株式評価損 340百万円 投資損失引 当金繰入額 450百万円
※5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左	———
6	減価償却実施額	有形固定 資産 1,381百万円 無形固定 資産 70百万円 計 1,451百万円	有形固定 資産 1,304百万円 無形固定 資産 65百万円 計 1,369百万円	有形固定 資産 2,972百万円 無形固定 資産 136百万円 計 3,109百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 557</td> <td>百万円 331</td> <td>百万円 225</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>713</td> <td>361</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,285</td> <td>695</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 557	百万円 331	百万円 225	工具・器具及び備品	713	361	352	その他(有形固定資産)	3	0	3	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,285	695	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 121</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>755</td> <td>528</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986</td> <td>622</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121	工具・器具及び備品	755	528	226	無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16	計	986	622	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 560</td> <td>百万円 388</td> <td>百万円 172</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>671</td> <td>394</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242</td> <td>787</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 560	百万円 388	百万円 172	工具・器具及び備品	671	394	276	ソフトウェア	10	4	6	計	1,242	787	455
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	機械及び装置	百万円 557	百万円 331	百万円 225																																																															
	工具・器具及び備品	713	361	352																																																															
その他(有形固定資産)	3	0	3																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																																
計	1,285	695	589																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121																																																																
工具・器具及び備品	755	528	226																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16																																																																
計	986	622	364																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械及び装置	百万円 560	百万円 388	百万円 172																																																																
工具・器具及び備品	671	394	276																																																																
ソフトウェア	10	4	6																																																																
計	1,242	787	455																																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 271百万円 1年超 317百万円 合計 589百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 178百万円 1年超 186百万円 合計 364百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 228百万円 1年超 226百万円 合計 455百万円																																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 155百万円 (2) 減価償却費相当額 155百万円	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 154百万円 (2) 減価償却費相当額 154百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 297百万円 (2) 減価償却費相当額 297百万円																																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	126	165	38
計	126	165	38

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	469	195
計	274	469	195

前事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	239	285	46
計	239	285	46

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	682.83円	817.92円	762.94円
1株当たり中間(当期)純利益	51.09円	68.87円	117.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,645	6,250	10,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	—	—	(40)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,645	6,250	10,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,921	90,764	90,850

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p> <p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称 及び規模 名 称：株式会社バイオ メディクス 事業内容：医療用医薬品の 製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得 価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事 業評価を参考に 両社協議の上決 定した金額を基 準とし、株式譲 渡日における移 転資産の時価等 により調整を行 なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を 予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|--|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成14年9月24日提出
の発行登録書に係る訂
正発行登録書です。 | 平成16年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 上記(4)の有価証券報
告書及びその添付書類
に係る訂正報告書で
す。 | 平成16年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月26日 | 平成16年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成16年9月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月21日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	青 木 幸 光	Ⓔ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が久光製薬株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山	元	太	志	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	青	木	幸	光	Ⓜ
関与社員	公認会計士	櫻	木		仁	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

中間監査報告書

平成15年11月21日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 元 太 志	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	青 木 幸 光	Ⓜ
関与社員	公認会計士	櫻 木 仁	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が久光製薬株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

